



平成24年第4回定例会が、12月13日に開会しました。補正予算、条例の改正などの議案を審議し、いずれも原案のとおり可決し、会期を1日残して閉会しました。審議した議案のあらましは次のとおりです。

専決処分の承認

◎病院事業会計補正予算(第3号)

資本的収入及び支出に、5億62万8000円を追加し、予算額は8億835万9000円となりました。補正の内容は、冷暖房空調設備の工事費です。

◎一般会計補正予算(第5号)

1億488万9000円を追加し、予算額は84億7004万8000円となりました。補正の内容は、衆議院議員選挙の執行経費です。

◎一般会計補正予算(第6号)

1億509万9000円を追加し、予算額は84億8514万7000円となりました。

補正の内容は、消防庁舎建設等基本設計業務と消防庁舎建設用地現況測量業務です。

24年度補正予算

◎一般会計補正予算(第7号)

4億571万3000円を追加し、予算額は85億3086万円となりました。補正の主なものは、療養介護医療給付費、障害福祉サービス等給付費、簡易水道事業特別会計繰出金、産業担い手育成事業奨励金、流雪維持管理業務などです。

◎国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

14億8000円を追加し、予算額は16億9801万3000円となりました。補正の内容は、給料など人件費と国庫補助金等精算返還金です。

◎簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

6億12万7000円を追加し、予算額は6925万円となりました。補正の主なものは、ディスプレイセンターの修繕費などです。

件費と国庫補助金等精算返還金です。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

4億67万円を減額し、予算額は1億2431万5000円となりました。補正の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金精査です。

◎介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

予算額に増減はありませんでしたが、財源振替により臨時保健師の賃金などを補正しました。

◎介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)

42億4000円を追加し、予算額は6925万円となりました。補正の主なものは、ディスプレイセンターの修繕費などです。

その他

◎指定管理者の指定

①せたな町障害者グループホームのぞみの管理及び運営を、効果的かつ効率的に行うため、指定管理者を指定したものです。

一、施設の名称及び所在地

- ・名称 せたな町障害者グループホームのぞみ
- ・所在地 北檜山区北檜山235番地1
- 二、指定管理者となる団体の名称及び所在地
- ・名称 有限会社 松神建設
- ・所在地 大成区都463番地1
- 三、指定の期間
- 平成25年4月1日から平成28年3月31日まで

一、施設の名称及び所在地

- ・名称 瀬棚高齢者グループホームあさなぎ
- ・所在地 瀬棚区本町792番地2
- 二、指定管理者となる団体の名称及び所在地
- ・名称 有限会社 ケアステーションせたな
- ・所在地 瀬棚区本町456番地
- 三、指定の期間
- 平成25年4月1日から平成28年3月31日まで

意見書

◎トド等海獣による漁業被害対策に関する意見書

- 提出議員 奥村喜美男
- 賛成議員 平澤 等
- 同 石原 広務
- 同 小平 久
- 同 細川 伸男
- 同 菅原 義幸

※内閣総理大臣ほか関係大臣、国会宛提出しました。

専決処分とは

議会が議決をしなければならない条例・予算などについて、町長の権限において、地方自治法に基づいて議会の議決を得たものと同等の処分を行うものです。

時間的に議会の招集を待てない緊急の場合や議会が成立しないときなど地方自治法の規定による場合と、軽易な事項等を議会が町長に専決処分事項として委任した場合とがあり、前者の場合は、町長は次の議会に報告し、議会の承認を求めなければならないとされています。

今回の専決処分は、地方自治法の規定により承認を求められたものです。

し、予算額は8億693万3000円となりました。

◎公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

2万円を追加し、予算額は4億1273万4000円となりました。補正の内容は、電気料と電話料に不足が生じる見込みから増額したものです。

◎営業用水道等事業特別会計補正予算(第2号)

191万3000円を追加し、予算額は2739万4000円となりました。

◎漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

80万円を追加し、予算額は754万2000円となりました。

補正の主なものは、島歌地区営農用水施設と太田地区配水管の漏水の修繕費です。

補正の主なものは、太櫛地区の清掃区間延長に伴う清掃車両等借上料です。

条例

◎せたな町立学校設置条例の一部改正

長磯小学校、瀬棚商業高等学校が平成25年3月31日に廃校となることから、本条例の一部を改正したものです。